

73 「総合教育政策」の意義を、改めて確認したい！

堂本 彰夫

(1) 「総合教育政策」は、今、どのように進んでいるのか？やはりまだ、あまり現場には浸透していない？！

ところで、実際のところ、文科省の「生涯学習政策局」から「総合教育政策局」へのシフト変換（組織替え）の効能（成果？）は、具体的に、どのように現れ始めているのか？これについては、今や現役ではない私にとっては、その実感は、ほとんど（まったく？）分からないのであるが、今、改めて思うことは、それが目指した？「学校教育」と「社会教育」の融合的推進、すなわち「地域学校協働活動（→教育協働）」が、何故必要なのかの確認を、関係者の人達が、どのように行えばよいのかという、その認識の枠組みと方法（具体的な姿・形）が確立されていないのではないかということである？！

と言うのも、その認識の枠組みと方法（具体的な姿・形）が、各現場の関係者の皆さんには見えていない？あるいは、そうした方向への努力が、あまり共有され得ていない？例えば、「学校教育関係者」は、その一つの取り組みである「CS（コミュニティ・スクール/学校運営協議会方式）」には、それなりの関心を持ち、そこへの移行に動いてはいるものの、もう一つの重要なパートナーであるはずの「社会教育関係者」の動き（「地域学校協働本部事業」等）には、あまり目が向けられていない？相変わらずの「学校教育ファースト？」に留まっているようにも思えるのである（もちろん、コロナ禍による、予期しない過大な課題・対応自体に、長期間汲々とせざるを得ない状況が続いていることもあるが！それはそれで、仕方がないとは言える？）？！

一方、「社会教育関係者」（とりわけ「社会教育行政」）にあっても、そうした「総合教育政策」へのシフト転換の動きに呼応し切れていない？否、むしろその動きとは反対に（かけ離れて？）、いわゆる「（協働の）まちづくり」、あるいは「多様な主体との連携・協働」の掛け声に翻弄？され、その独自の役割（オーガナイザー/コーディネーター的存在？）を見失いかけている（手放している？）ようにも思える？！もちろん、岐阜県のように、「地域学校協働活動（行政）」を旗印にして、社会教育（行政）を一般行政（知事部局）の方に移動させ、新たな展開を取り始めているところもある！ただし、その「地域学校協働活動（行政）」が、学校教育（行政）と、どのような関係で進められているのかは、私には具には分からない？しかも、それが、市町村レベルにあっては、どのような組織対応となっているのかも分からない！

多分？今は、県レベルだけの動きであろうと思えるが、その場合、そうしたシフト変換（組織替え）を行っていない市町村にあっては、その意味での「ねじれ？」が生じているのかもしれない？すなわち、学校教育（行政）は、変わらず双方の教育委員会（行政）でつながり、社会教育（行政）の方は、知事部局（一般行政）と教育委員会（行政）でつながっているということである？！そうすると、少なくとも小中学校は、ほとんどが市町村立のそれであり、当該の教育委員会（行政）の所管であるから、学校を核（土俵？）とした、しかし、社会教育（行政）が主導する「地域学校協働活動」が、うまく連動するかどうかという問題が生じるわけである？！

ただし、これが法的に問題であれば、もちろん論外であるが、正当な事務委任や権限委譲？の下で行われているのであれば、それはそれでよいのである！現実を見据える他ないということでもあるが、要は、そこから生まれるもの（成果）が、事実上よりよいのであれば、それでよいということである！ただ懸念されるのは、そうした「ねじれ？」の積極的な意義（メリット？）が共有意識化されている間は、それでよいのであるが、時が経ち、人（担当者）が変わり、そうした積極的な意義（メリット？）が忘れ去られ、一方で、それが、機械的に措置され、その形態（関係）が形骸化していくことは、往々にしてあり得ることである？！それは、ある意味「世の習い」でもある？！不安ではあるが、今はただ、このことが、杞憂に過ぎないことを祈るばかりではある！

(2) 「教育は一つ！」、必要なのは、すべての教育関係者の連携・協働である！

翻って、そういうことを思っていたところに、先日、「教育協働セミナー」の新しい参加者のNさん（北海道北見市在）から、次のようなメールが届いた。

「（北海道教委）教育局（他県の教育事務所に相当）の担当者が、（「社会教育主事講習」の）実施主体変更についての問い合わせがあったことが嬉しかったと感想を述べておりました。北海道の取り組みが注目されたと言えるのかもしれませんが。先生ご指摘のように、実施主体の変更によって国立大学の地域貢献力が低下するのかもしれませんが。一方教育機会の多様性を考えた場合、国立大学の独占から解放されたとも言えます。国立大学はこのマイナス要因を乗り越える取り組み（この場合、地域貢献）が求められているのでしょうか。先生のメールを読ませていただき、（以下、？）素人の私を感じたことを書かせていただきました。

地元で学校運営協議会委員、社会教育委員をやらせてもらっておりますが、学校現場の硬直性、閉鎖性を強く感じます。もともと、私が現職時には地域や社会教育に関心を示すことはありませんでした。しかし、後半から地域を強く意識するようになりました。それは極小規模校に勤務し、僻地教育を経験したことに起因します。学校（教職員）だけでなく地域住民も子どもたちの教育を考えてくれていることを痛感させられま

した。30年前くらいでしょうか、研究会（事務職員協議会）で「地域社会と学校」という分科会を立ち上げ地域と学校（事務職員）の関係を問うことを始めたのですが挫折してしまいました。当時、地域教育経営という考え方を知らなかったことが失敗の原因でしょうか。漠然と持田先生の文献などを根拠にしたのですが勉強不足でした。」

以上のようなメールであったが、お分かりのように、このNさんは、元学校事務職ということである！しかも、ずーと？、今で言う「地域学校協働活動」の意義や必要性を考えてこられたということである！一時期、学校事務職の方に（も？）、学校と地域をつなぐ「（学校側の）地域連携コーディネーター」の役職を委嘱するというような動きもあったように記憶しているが、いつのまにか、そうした動きもなくなっていった！Nさんの述懐は、おそらくそれと連動しているのかもしれない？！

とにかく、本人は、「挫折」というように表現されているわけであるが、そうした思いは、当時新たな感触？を得始めていた人達にとってみては、ある意味？共有の思い（反省？回顧？）なのかもしれない（私も含めて？）？！単純に言えば、機が熟していなかったということであろうが、もう一つは、学校教育側の意識の問題があったのだらうと思う？！良くも悪しくも、「学校は学校で、地域（社会教育）は地域（社会教育）で！」という、ある意味「伝統的な（予定調和的な？）」役割分担論（感？）が、根強く存在していたということである？！

しかしながら、例の「学校週五日制」の導入等にも関わって、従来の、そうした伝統的な（予定調和的な？）役割分担論（感？）が通用しなくなった？あるいは、もう学校（教育）だけでは、子ども達の教育に対処できなくなった？明治以来の「制度疲労？」の問題もあったが、何より「学校（教育）の限界」というものが、学校関係者の内部でも、徐々に実感されてきたのではないかと？そういうことでもある？！またそれが、近年の「社会に開かれた教育課程」の提唱にもつながっていった？！少なくとも、私自身はそう捉えている！だから、以前の「学社連携・融合論（部分的な協力？）」だけでは話は終わらなくなった？！要するに、「教育は一つ！」、必要なのは、すべての教育関係者の連携・協働ということなのである！

(3)であれば、今、改めて何を、どうすればいいのか？

であれば、今、改めて何を、どうすればいいのか？ということになるが、そのことについては、このコーナーでも何度も主張してきているように、学校教育（行政）と社会教育（行政）とが緊密に連携・協働し（→一体化！）、それぞれの地域（市町村単位または校区単位）に、まさに「地域学校協働活動（→教育協働）」の核（「ネットワーク」あるいは「プラットフォーム」でもよい！）を創ることである！そしてまた、そうしたしくみや動きを創っていくための、その実働部隊としての社会教育主事や社会教育士の連携・協力（→連帯）のしくみや活動舞台を創り上げることである！具体的には、現在各地で進められている「CS（コミュニティ・スクール）」や「地域学校協働本部事業」というような事業・枠組みであるが、それを有効に創り上げていくことが必要なのである！

しかも、それについては、先般的那覇市の事例のように、一方で進められているまちづくり（首長部局）の取り組み（「校区」まちづくり協議会）を、そうした「CS（コミュニティ・スクール）」や「地域学校協働本部事業」に連動させていくことが、大きな力となる？！何故なら、「ひとづくりとまちづくり」は連動（循環）しているのであり、そこにおける成果（人間関係を含む！）は、双方の取り組みの下支え、あるいはエネルギーともなるのである！ただし、多くは、まだまだそれに至るまでにはいたっていないようにも思われる（規模も大きく、様々な人や組織が、それに関わっているようなので、全体の意思疎通や協働体制が作れないという、ある意味もったいない？状況がある？）？！とは言え、その機運は高まってきていることは事実ではある？！

他にも、地域によっては、様々な可能性をもっている事業や組織間の関係があると思われるが、ここで、もう一つ有力なきっかけ（手がかり）となると思われるのが、いわゆる「オンライン機能」を用いた「出会いの場の創出」（会議、研修、情報交流のシステムづくり）である！これは、今般のコロナ禍対応の次元を超えて、是非とも必要だということであるが、その意義・可能性は、予想以上のものがあるようにも思えるのである！もちろん、全体の顔合わせや、何か重大な意思疎通、決定が求められる場合には、一堂に会した集まりも、絶対に必要ではある！要は、その双方の有効な組合せが必要だということであるが、是非とも関係者には、それに向けての、もう一步の前進を期待したいところである（ただし、その場合、そうしたシステム・動きに対応できない組織（人）もあるであろうから、そういう人達には、直接学校にきていただいて、一緒に会議等に参加してもらえばよいのである！何も、一人ひとりが、個別に参加する必要はないということである！）！

いずれにしても、問題は（特に後者の場合？）、そうしたシステムや動きを、各学校あるいは教育委員会（関係部署）が、本当に準備できるかである！例の「情報漏洩」や「不正流用」等の問題（リスク）が一方で浮上してくるわけであるが、それとこれとは、話の次元が違うのである！よく、かなりの嚴重なリスク管理が敷かれており、自由にネット使用（テレビ会議）ができないというようなことを聞くが、本気になれば、そうした隘路？は、絶対に克服できる！否、しなければいけないのである！そうでなければ、かの「society5.0」の実現なんて、とても無理である？！そんなことを力説する私自身が、ある意味不思議ではあるが、改めて声を大にして言う次第である（ただし、私が、スキルの、そうした動きに十全に対処できるかは、まったく別の話ではある？）！